

今 利 一

(市民連合)

水車が10台から15台回ると観光資源になりうる

問 市長は、農村観光環境都市を唱えているが、市民がどのように関わればよいのか。市民の参加が見えてこない。再生エネルギーとの関わりについて伺う。

答 本市は、平成22年から地域新エネルギー計画、環境基本計画と早くから取り組んだ。再生エネルギーに関しては、市民自ら取り組む協力体制が必要と考える。市が具体的に数字を示すのは産業関係のデータが無いので難しい。国の動向を見ながら判断する。又、富良野市の自然景観の中で、まちづくりを融合させていくのは間違いない。再生エネルギーの中では「木材を利用」するのが有望。次に「水力」である。現在、麓郷の「白鳥川」に水車を設置中。これを機に、国・道と連携して水を再利用する計画をしている。市はどこかで10台から15台水車が回

ると観光資源になりうる。



麓郷・白鳥川に設置された水車

専用ボイラーの研究開発

問 市が生産している「固形燃料」は、現在2社に販売している状況である。これを本市のエネルギーとして利用することはできないのか。又、再生エネルギーの企業育成について伺う。

答 市は、全量を活用していたが、燃焼管理の問題から販売。地域内での利活用が望ましいので専用ボイラーの研究開発を進めている。再生可能エネルギー導入に当たっては、地元企業と連携して取り組むことが活性化に結びつくものと考えます。

【その他の質問】

◇スキー場の滑走エリア拡大

総務文教委員会

事務調査第4号「学校教育について」本委員会は、担当部局から調査に係る資料の提出と説明を求め、市内小中学校14施設の視察を終えたところです。今回実施した都市事例調査とともに、さらに調査を深めたく継続調査といたしました。

総務文教委員会
都市事例調査報告

■千歳・札幌・江別での学校教育、地域の人材を生かした教育活動についての調査報告

千歳市では、地域の人材を生かした教育活動支援の取り組みを中心に3事業の調査を行いました。いずれも地域の支援者やボランティアが事業の運営に大きく関わっており人材の確保が課題でした。今後もボランティアを中心に事業を継続する場合、世代交代や市外転出などにより、将来にわたり地域住民の協力が十分に得られる保障はありません。本市においても同

委員会の動き

様であり、少子高齢化と人口減少などから、将来的なボランティアの人員減は否めません。事業ごと、部署ごとに行っている人材登録について集約をはかり、可能な限りワンストップに近づけることで、地域貢献を希望する住民の側の手続きが簡素化されるとともに、行政はもとより、子どもや保護者の団体、ひいては地域が必要とする人材についての発掘と確保が容易になるのではないかと推測いたします。

「子ども活動支援センター」については、特に子どもと保護者を対象とした行事や活動について、情報の一元化に取り組んだ独自の事例でした。主催部署や団体の別にかかわらず、子どもの活動に関して集約されており、情報を受け取る側の利便性を重視している点が評価されます。本市においても、子どもに関する情報の収集と発信に関し、より分かりやすくするための手段として一元化に向けた検討を行う価値があると考えます。

札幌市では、資生館小学校を調査しました。この施設は、小学校を中心とした複合施設であ